

## 令和4年度第2回宮崎県国民健康保険運営協議会 議事概要

### 1 日時

令和5年3月16日(木) 午後1時30分～午後3時

### 2 場所

宮崎県企業局2階会議室

### 3 出席者

#### (1) 委員

岩松浩委員、小牧斎委員、上窪高志委員、谷田貝孝委員、岩崎恵子委員、  
矢野憲男委員、川島康嗣委員

#### (2) 事務局

新藏国民健康保険課長、その他国民健康保険課職員

### 4 報告

資料に基づき事務局より説明し、その後、質疑応答を行った。

### 5 議事

資料に基づき事務局より説明し、その後、質疑応答を行った。

#### (1) 令和4年度都道府県国保ヘルスアップ支援事業取組実績について(資料3)

委員：P2の「市町村国保適正服薬促進支援事業」について

「(1) 適正服薬支援のための薬剤情報通知事業」について、効果が4,800万円ということだが、実際に削減できたのか、それともやれば削減できるということなのか。

事務局：重複服薬の方271人に通知を送った分に対して、年間効果額が推計120万4千円、多剤服薬の方5,940人に対して通知を送った分に対しては、推計4,888万8千円となっている。10～12月と4～6月の薬処方内容とを比較し、年間推計効果額として算出したもので、実際に削減できたかなと思われる額である。

委員：効果として非常に大きい額だと思う。  
この効果額は計算上ということか。

事務局：計算上の効果額である。  
比較した3か月間では実際に減っていて、12か月間に換算するとこれぐらい減少するということである。通知を見て相談した結果、実際に減ったのか、たまたま減ったのかは定かではないところもあるので、金額だけが独り歩きしないように、効果額の伝え方には注意していく必要がある。

委員：この事業を、今後どうしていくのか伺いたい。

事務局：令和4、5年度に県で取りまとめて実施し、効果があるのであれば市町村単位で引き続き取り組むか検討しようとして市町村と話しているところである。来年度以降の方向性はまだ検討中である。

委員：今回効果が出たということだが、この効果を定着させ、習慣化するための施策を行うことも必要だと思う。

事務局：本事業と併せて、これまでと同様ではあるが、「同じ病気で複数の病院にかからないようにしましょう」、「お薬手帳を活用しましょう」といった基本的な適正受診の取り組みを行っていきたいと考えている。

委員：オンライン資格確認が始まったが、その中で薬の処方情報がつかめるようになる。そうすると、医療機関で薬の確認ができるようになるから、事業の内容も変わってくるかもしれないと思う。

委員：マイナンバーカードと健康保険証が一体となると、取り組みの幅も広がっていくと考えてよいのか。

事務局：医療機関で薬の処方情報が分かるようになり、マイナポータルでも本人が薬の処方情報を確認できるようになっている。  
実際に皆が使えるようになれば、医療機関で医師が患者の同意があれば薬の処方を見れるようになるので、行政の行うことも変わっていくことになると思う。それまでは、引き続きお薬手帳等、取り組みを続けていきたい。

(2) 令和5年度国保ヘルスアップ支援事業について

委員：資料4の①の特定健診実施率向上対策について、「未受診者の特性に合わせた受診勧奨」というのは、具体的に誰に対してどういう風に行うものなのか。

事務局：来年度当初からの事業着手に向けて、企画提案競技を行い、事業委託の優先交渉権者が決定したところである。具体的な話はこれからになるが、過去の特定健診の受診状況や特定健診の問診の結果等をもとに、その人に合った、その気にさせる受診勧奨通知を行っていくよう計画している。

委員：特定健診について、医療機関にかかっている人がどれくらい健診を受けているのか、まったく疾患がない人が健診受診しているのか等、分析はしているか。

医療機関にかかっている人であれば、医療機関を通じて健診を受けてくださいと言うことは今も行っているしできると思う。アプローチが違ってくると思う。

事務局：医療機関にかかっている人のうち、どれくらいの人が特定健診を受けているかどうかは、KDBシステムで市町村が把握できている。それについては、今年度、県医師会に協力いただいて、県、市町村、県医師会の連名で個別健診を受託していただいている医療機関に向けて、通っている患者さんへの特定健診受診勧奨を依頼する旨の文書を送付するよう計画していた。今年度はスタートが遅くなり全市町村で実施できていないが、来年度は全市町村が4月頃までに送付できるように準備しているところである。今回の事業で計画しているのは、医療機関の受診・未受診で分けるのではなく、特定健診を受診していない人をパターンで分けて、受診勧奨を行うというものである。

委員：医療機関では、未受診者に対して通知を送りましたとかいう情報をもらうことはあるが、どれくらい実績があがっているのかという情報をもらっていないので、どれくらい頑張ればよいのか分からない。実施率等を、1年後に教えてほしい。

事務局：成果をきちんとお伝えしていきたい。

特定健診実施率を伸ばして健康長寿を目指していきたい。